

ほくと

2007
Vol. 11
議会だより

おいも
とれたよ!



長坂町の体験農場(長坂ファーム組合)

6月定例会



議案と審議 ピックアップ	P2~4
市長の施政方針	P5
委員会レポート	P6~7
各会派代表質問	P8~13
一般質問に18人.....	P14~19
【声のひろば】8人.....	P20~21
北杜市ウォッチング	P22

6月定例会



北杜でリフレッシュを

議案と審議

ピックアップ

六月定例会は、六月十五日から二十七日までの十三日間の会期で開催されました。

開会に先立ち市長から所信表明がありました（要約別記）。

今定例会に提出された議案は、選挙二件、報告九件、承認五件、同意一件、諮問一件、条例六件、補正予算三件、その他四件の合計三十一件で、すべての議案を慎重審議し原案のとおり可決、承認、同意しました。

また、議会に議会改革等調査特別委員会を設置しました。代表質問は四会派の代表が、一般質問は十二人の議員が、市政に対し市長の考えをたどしました。

一般会計
4,962万円
増額補正

おもな財源

予算総額は
二七六億七、八七八万円

地方交付税

三、三二五万円

分担金・負担金（保育所運営費・労働費負担金）

一、二三八万円

国庫支出金（子どもの映画鑑賞普及事業補助金）

三二二万円

県支出金（地域づくりアドバイザー事業・わくわくイングリッシュ小学生サポート事業）

一一五万円

諸収入（コミュニティ助成事業）

二五〇万円

おもな使いみち

議員共済費

六八八万円

政策推進費

二五〇万円

地域振興費

三二二万円

後期高齢者医療制度創設準備事業

四九八万円

特別会計
1,166万円
増額補正

保育料誤算定にかかる補正予算 三三一万円

妊婦一般検診助成事業 三九七万円

雇用対策事業 五三九万円

農業集落排水特別会計繰出金 九〇九万円

特別支援教育推進事業費 二三五万円

わくわくイングリッシュ小学生サポート事業 八五万円

文化振興事業 三二二万円

国民健康保険特別会計（委託料）

四九八万円

後期高齢者医療システム導入経費

六六七万円

農業集落排水事業特別会計（償還金、利子及び割引料）

六六七万円

武川町及び明野町の農業集落排水処理施設使用料の誤徴収還付経費

六六七万円

条例改正

北杜市ケーブルテレビ情報連絡施設条例

平成二十年四月から、指定管理に移行するため、一部改正。

北杜市白州・尾白の森名水公園条例

休園日の変更と使用目的の変更するための一部改正。

北杜市白州・尾白の森名水公園条例

平成二十年四月から、指定管理に移行するための一部改正。

北杜市手数料条例

法改正に伴う一部改正。



わくわく・うきうき 英語の授業

選挙

大内窪外志恩賜県有財産保護組合議会議員

藤原忠晴（明野町）

奥野山恩賜県有財産保護組合議員

清水文一（須玉町）

三井善成（須玉町）

同意

八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員

任期満了に伴い市長が四氏を提案、全員賛成で同意しました。

浅川豊三（小淵沢町）
名取保允（小淵沢町）
新海一義（小淵沢町）
五味昌男（小淵沢町）

人権擁護委員の推薦

任期満了に伴い市長が四氏を提案、全員賛成で同意しました。

小野幸男（高根町）
櫻井義長（須玉町）
内田安雄（長坂町）
氏原宏幸（白州町）

専決処分承認

平成十八年度北杜市一般会計補正予算（第10号）の専決処分

▼平成十八年度北杜市ケールテレビ特別会計補正予算（第4号）の専決処分の報告及び承認を求めることについて

▼北杜市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて

＊緊急を要する税法の一部改正を行うため

繰越報告

▼北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて

＊緊急を要する税法の一部改正を行うため

▼須玉町過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認を求めることについて

＊緊急を要する省令等の一部改正を行うため



完成が待たれる下水道工事

一般会計継続費

小淵沢中学校改築工事 六、〇二〇万円

一般会計繰越明許費

・ 地方道路整備臨時交付金事業ほか十四件 七億五、五一九万円

一般会計事故繰越

・ 山梨県農業経営構造対策事業費補助金 二、九七五万円

国民健康保険特別会計繰越明許費

・ 国民健康保険システム改修・開発事業 九一五万円

簡易水道事業特別会計繰越明許費

・ 須玉町簡易水道統合整備事業ほか二件 二億六、九九一万円

下水道事業特別会計繰越明許費

・ 公共下水道事業ほか一件 五億七、五八二万円

下水道事業特別会計事故繰越

・ 汚水処理施設交付金事業 五八五万円

農業集落排水事業特別会計繰越明許費

・ 農業集落排水資源循環統合補助事業 三、四六一万円

農業集落排水事業特別会計事故繰越

・ 農業集落排水事業整備事業（むらづくり交付金事業） 五三八万円

議員派遣

【建設経済常任委員会】

■目的
市内の農産物等に鳥獣

が多く被害を与えている。鳥獣被害対策に取り組む効果をあげている先進地の状況調査及び恵まれた景観資源を活用した街づくりの調査・研究を行う。

派遣場所

・ 長野県大町市
・ 滋賀県近江八幡市

派遣期間

・ 平成十九年八月二十九日から八月三十日

6月定例会の会期日程

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 6月15日（金）開会 | ・ 建設経済常任委員会
現場視察 |
| ・ 本会議 | 6月25日（月）
・ 本会議 |
| 市長行政報告
提出議案の説明 | 代表質問
一般質問 |
| 6月18日（月） | 6月26日（火）
・ 本会議 |
| ・ 全員協議会 | ・ 本会議 |
| 6月19日（火） | 一般質問 |
| ・ 委員会付託議案 | 6月27日（水）
・ 本会議 |
| ・ 総務常任委員会 | 議案審議
閉会 |
| 6月20日（水） | |
| ・ 委員会付託議案 | |
| ・ 文教厚生常任委員会 | |
| 6月21日（木） | |
| ・ 委員会付託議案 | |

全国市議会議員定数状況

(全国の人口5万人未満の市の現状)

〈法定上限数は26人〉

都道府県名	市 名	人 口	条例定数	減員数
北海道	網走市	41,136	22	4
	稚内市	41,885	22	4
	滝川市	45,728	22	4
青森県	三沢市	43,942	20	6
岩手県	釜石市	43,692	23	3
宮城県	岩沼市	43,760	21	5
山形県	寒河江市	43,782	21	5
	東根市	46,253	22	4
茨城県	下妻市	46,449	22	4
群馬県	渋川市	47,398	22	4
	富岡市	49,599	22	4
	安中市	48,309	22	4
千葉県	佐原市	47,282	24	2
神奈川県	南足柄市	44,397	16	10
	小千谷市	40,637	19	7
新潟県	見附市	43,679	17	9
	燕市	44,067	20	6
	阿賀野市	48,328	26	0
富山県	魚津市	46,519	21	5
長野県	小諸市	45,360	21	5
岐阜県	瑞浪市	41,141	18	8
	瑞穂市	47,670	20	6
静岡県	熱海市	41,767	21	5
	湖西市	42,268	20	6
愛知県	高浜市	40,216	18	8
	岩倉市	46,093	18	8
三重県	久居市	41,525	20	6
	いなべ市	45,466	24	2
兵庫県	洲本市	40,418	20	6
	篠山市	47,088	22	4
徳島県	小松島市	42,934	19	7
	吉野川市	46,858	22	4
福岡県	甘木市	42,641	18	8
	中間市	47,941	21	5
長崎県	五島市	46,807	26	0
宮崎県	日南市	45,466	22	4
鹿児島県	名瀬市	41,448	24	2
沖縄県	石垣市	46,840	22	4

◎=委員長 ○=副委員長

篠原 眞清 (明 野 町)
秋山 俊和 (明 野 町)
内田 俊彦 (須 玉 町)
篠原 珍彦 (須 玉 町)
小林 保壽 (高 根 町)
坂本 治年 (高 根 町)
古屋 富蔵 (高 根 町)
○小野喜一郎 (長 坂 町)
小尾 直知 (長 坂 町)
田中 勝海 (長 坂 町)
浅川富士夫 (大 泉 町)
坂本 保 (小淵沢町)
◎茅野光一郎 (小淵沢町)
渡邊 陽一 (白 州 町)
風間 利子 (武 川 町)

来年度の議員改選に向けて、議員提案により、議員定数問題の検討をします。同時に各常任委員会の所管事項の見直しをするこ
とを目的として、特別委員会が設置されました。
答申を受け、十二月の議会で条例を制定する予定です。

議会改革等調査特別委員会を設置



調査特別委員会の様子

県内市議会議員定数状況

市 名	人 口	議員数	法定上限数	条例定数	減員数
甲 府 市	199,582	38	38	32	6
富士吉田市	53,572	19	30	20	10
都 留 市	32,951	22	26	18	8
山 梨 市	39,247	19	26	20	6
大 月 市	30,655	21	26	18	8
韭 崎 市	33,081	17	26	20	6
南アルプス市	72,795	28	30	28	2
北 杜 市	49,902	42	26	検討中	検討中
甲 斐 市	74,209	28	30	28	2
笛 吹 市	72,799	30	30	検討中	検討中
上 野 原 市	28,564	20	26	20	6
甲 州 市	36,786	20	26	20	6
中 央 市	30,154	22	26	22	4

白倉市長の施政方針



間近に迫る太陽光発電予定地

県内経済は、「製造業を中心にゆるやかに回復」の判断ですが、市内では景気回復を実感として感じられません。「元氣な企業」を誘致し、雇用機会の拡大を図っていくことが必要と考えています。

こうした中、明野町畑地帯総合整備事業の永井原工区内へ、農業生産法人等の誘致を強く働きかけ、(株)日本農園が進出したいとの意思表示を受けました。平成二十年に着工できるよう、国・県との協議を進めてまいります。

市政三面の課題

1 国際交流事業

アメリカ・ベリア市、リッチモンド市との交流は、本年度二十年を迎えた。五月には北杜市議代表団の親善訪問、夏休みには韓国抱川市の中学生がホームステイに、秋にはマディソン郡と抱川市から訪問団が訪れる。

2 市長と語る集い

市内四カ所を会場にテーマを設定し、自由に参加・意見が述べられるように計画している。

3 妊婦健康診査

市では妊婦健康診査の回数を五回に増やして実施する補正予算を計上。市単独事業の助成事業も引き続き五回行い、合計十回まで助成していく。

4 少子化対策

北杜市の合計特殊出生率は一・三一から一・三〇に低下。少子化対策のため「市内少子化対策推

進本部」を設置し、今後の方針を検討していく。

5 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究

調査測量・設計業務を行い、地権者と土地賃貸借契約を完了。先進的な電池パネルを年内に設置し、来年一月から研究を開始する予定。

6 村山六ヶ村堰水力発電所

本年四月から稼動し、大門浄水場の電力を供給している。適切な管理に努め、小中学生の地球温暖化防止の環境学習など環境創造都市をアピールできる施設として活用する。

7 名水サミット

今年のサミットは十月に大泉で開催決定。豊かな水、日照時間日本一、山岳景観や観光・文化などをアピールし、市の知名度が上がるよう努める。

8 風林火山館

予想を上回る人気で、周辺施設への波及効果も大きい。駐車スペースの拡張や交通渋滞の解消に万全を尽くし、更なる集客に努める。また、「長期滞在型リトリートの杜」宣言を行い、市民と協働して基盤整備に努めたい。

9 都市計画および景観計画

平成二十一年度策定を目標に、市民と協働して検討・協議を行うワークショップ組織を立ち上げ、同じ目的・目標に向かって、一体となつて進める。

10 市営住宅使用料滞納者への取り組み

市営住宅の負担の公平と管理の適正を図るため、抜本的な滞納対策を講じ、提訴も含め実効性ある滞納整理を進める。

11 小淵沢中学校改築工事

校舎棟・屋内運動場改築工事は、七月に完成。二学期から新校舎での授

業が開始できる。また、八月にはプールの改築工事にも着手。

12 給食センター建設

二月に設置した給食センター整備検討委員会では、関係する委員会等の協議内容の説明、既存施設の視察など、慎重に審議を重ねて答申をいただいた。少子化・財政状況など勘案し、対応する。

13 囲碁美術館

囲碁グッズの作成、囲碁講座の開設、女性囲碁教室の開催など実施し、日本棋院と連携協力しながら、市民に親しまれ、利用されるよう努める。

14 旧須玉町保育料、明野町・武川町農業集落排水処理施設使用料

平成十四年度～十六年度の保育料に算定ミスが判明、再算定を行い、還付および追加徴収を行う。農業集落排水施設利用料については、未接続世帯へ、合併後の基本料金を還付する。今後は適正な事務処理に努める。

総務常任委員会

付託された条例を審議し、全員一致で原案どおり可決した。主な質疑答弁は次のとおり。

○市税条例の一部改正

(専決)

十一日まで適用する。

問 新築家屋等の実態の把握はどのようにしているのか。

答 工事届け、建築確認申請、登記済み等により把握している。

○須玉町過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例等の一部改正

(専決)

問 暫定施行の期限は。
答 平成二十二年三月三



名水公園で夏休みを

文教厚生常任委員会

付託された条例を審議し、全員一致で原案どおり可決した。主な質疑答弁は次のとおり。

○国保条例の一部改正

(専決)

問 国保税の今後の見込みは。

答 平成二十年度から後期高齢者医療制度が導入されるため、見込みは難しいが、上がる傾向にある。

問 一世帯あたりの国保税額は。

答 平成十七年度は一人当たり六万二、〇〇〇円程度、一世帯当たり一二万三、〇〇〇円程度であり、十九年度の税率は仮算定の結果、十八年度と同額とした。

○北杜市手数料条例の一部改正

問 この協定に伴う手数料免除の事例はあるか。
答 事例はない。

○北杜市体育施設条例の一部改正

問 指定管理者制度への移行のスケジュールと、



指定管理者制度への移行を待つ武川運動公園

応募業者の可能性は。

答 企画課が担当する三月までには業者選定を行う。またこの施設は集合している中で、業者が応募する可能性はあると思う。

このほか、旧須玉町の保育料の誤算定並びに武川町・明野町農業集落排水の未接続使用料徴収問題について、その経過および原因、今後の対応について質疑があり、担当部局から説明を受けた。この問題については議会としても責任を感じるとともに、行政の全般にわたり再発防止に向け、全庁挙げて努力するよう要望した。

審議の

建設経済常任委員会

付託された条例を審議し、全員一致で原案どおり可決した。主な質疑答弁は次のとおり。

○白州・尾白の森名水公園条例の一部改正

問 利用率が低いのが、計画見込みが甘かったのでは。

答 東側からだど幅員が狭い、トイレを移動したり、人員を増員しなければならぬ、などの問題がある。

答 昨年度の温泉利用者は約十万人であり、予想より少なかった。持ち込み禁止、入園料の徴収、地理的問題などがその要因と思われる。

※全員異議なく原案のとおり可決承認した。
このほか、幹線道路の整備、信号・標識の整備および温泉の安全管理など、活発な意見が交わされた。



JA梨北の北部育苗センターを視察（6月21日）

議会政務調査費

政務調査費は、議員の調査研究のため、地方自治法で規定されている制度であり、議員活動に必要な経費の一部として、会派または議員（会派に属さない議員）に交付さ

れるものです。北杜市では、平成十七年度から一人につき月額一万円を交付しています。
議長への収支報告の厳守、領収書等の添付および住民への公表など、透明性の確保に努め、残余がある場合は返還することになっています。

用語解説

税源移譲

税源移譲とは、国に集まる税金の割合を減らし、その分、地方への配分を増やすことです。

政府は、平成十七年十一月に国から地方へ三兆円の税源移譲を行うことを決めており、そのための税制改革が今年から実施されます。具体的には、国税である所得税を減らす代わりに、地方税である住民税を増やします。所得税の減税は、すでに一月から実施されています。六月から住民税が増額されました。所得税と住民税の比率を変えただけで合計の負担率は増えることはありません。

定率減税

定率減税とは、所得税で税源の二〇パーセント（上限二五万円）、住民税では十五パーセント（上限四万円）を控除する制度で、景気対策のために平成十一年に実施されました。

暫定的な税負担の軽減処置ですが、所得税は平成十九年、住民税は平成十九年度より廃止されます。

議員数	支 出 額									
	交 付 額		研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	支出合計額	返還分
41	会派交付金	3,980,000	1,387,418	1,311,231	152,357	164,382	1,252,303	0	4,267,691	0
	個人交付金	880,000	210,945	56,380	44,552	446,576	224,760	4,255	987,468	△13,158
合 計	4,860,000		1,598,363	1,367,611	196,909	610,958	1,477,063	4,255	5,255,159	△13,158

※支出合計額が、交付額を超えた分は個人・会派負担となっています。△印は市に返還された分です。

（単位：円）

格差社会に市政の対応は

ほか1件



北杜クラブ

茅野光一郎

住民の大方が中流意識を抱いているといわれたわが国で、最近、大都市化と地方都市、都会と農村、正社員と派遣社員やパート等々、いろいろな格差の広がり大きな課題となってきた。

そこで、北杜市政の対応を聞きたい。

①高齢者が集落人口の半数を超え、共同生活が維持できなくなる「限界集落」が増え、今後一〇年間に五〇〇集落が消滅し、さらにその後、一、五〇〇の集落が消滅するともいわれている。北杜市で実態調査したことがあるか、その再生対策は。また、最近の結婚の推移状況はどうか。国際結婚にも力を入れてはどうか。

②私たちを取り囲む大自

然の中に、動物・植物・あらゆる「命」を育てる不思議な力があると思う。子どもたちの体や心を健康に育てるためには、この大自然の「生命力」に触れさせることが極めて大切だと考える。

子どものころからもっと自然と接し、農林業と親しむ北杜市の「原っぱ教育」を評価するが、やっているところ、やっていないところの格差はないか、その実践内容と効果は。都会の学校にも参加を呼びかけ、交流してはどうか。

③地方の病院経営は苦しく、医師も不足して「命の地域格差」が進んでいる。市内の二病院の病床利用率は何%か。一般会計からの繰入金の今後の

推移と、医師の確保の見通しは。病院は現状でいいのか、再編・民営化するのか。山梨県から一歩出て、救急患者を搬送しようにも、連携がうまくないことがある。長野県の医療機関との連携は。

④男女格差を改善し、共同参画を進めるため、市の各種委員会に一定の女性登用率を定めるべきでは。

⑤合併して二年、市内の上下水道やCATV使用料などには大きな格差が残っている。同じ市民でいながら、使用料の格差がいつまでもあることは望ましくない。統一に向けての検討は。

答 各種の格差解消に努めていく

市長 過疎化・高齢化の進行は、地域における集落機能や社会活動の低下を招き、農地・山林などの地域資源管理の問題を深刻化することで、農業・農村の多面的機能の発揮に支障を来すことが懸念される。

①昨年六月に国土交通省

が実施した全国アンケート調査で、北杜市は明野・須玉、高根、白州、武川の集落状況を報告しているが、詳細は最終報告が待たれる。再生対策は、まだ対象集落が判断できないが、活性化の一助として空き家を利用した定住化対策のため、現在空き家の調査を進めている。早期に情報を発信し、限界集落の再生対策にも活用していきたい。市内の結婚の推移状況は、十六年度二五六件、十七年度二〇一件、十八年度一九九件となっている。結婚相談員四五人を委嘱し、



北杜でしかない教育を

毎日曜日に相談所を各地で開設しており、昨年度の相談員による成婚数は八件で、県下でも多い数である。国際結婚についても、先進事例を調べて取り組みたい。

②昨年末、教育基本法が改正され、これを受け教育改革関連三法が成立し、教育環境は大きく変化するようになった。経済的な豊かさを達成した日本社会は、一方で格差社会が生まれ、命の大切さが薄れたと思われる事件が発生し、改めて命を大切にする教育が求められている。市では自然環境と触れ合い、命の営みの大切さを学ぶ「原っぱ教育」を展開している。

③医師の確保のため、県内外の大病院や病院に医師派遣の要請を重ねており、常勤医師は増員できないが臨時医師派遣で補っている。市立病院のサービス向上と収入増加、経営改善に努めており、塩川病院では昨年度は改善の成果が見られる。今後指定管理、民営化もふくめ経営のあり方も検討

していく。峡北広域行政組合と長野県の佐久広域・諏訪広域連合との相互援助協定により、地域の格差がないよう、緊急患者輸送は県境を越えて行っている。

④市の委員会・審議会二四、委員数六七九人中女性は一八四人、一七・一%である。男女共同参画推進委員会からは女性比率を四〇%にと要望されており、この数値目標をふまえてさらに努力したい。

⑤バス料金は地域公共交通再編計画を策定し、本年十月から新たな体系で運行の準備を進めている。上下水道の料金は来年度を目標に原案をまとめた。CATV使用料は高根町・大泉と小淵沢の月額で約二倍の格差があるが、指定管理への移行に伴い、二十三年度までに段階的に統一を図りたい。

教育長 ②不屈の精神と、大志を持った人材の育成を目標に掲げ、知性に富んだ心豊かな人づくり、徳性が高く、人に迷惑をかけない温かい心を持った人づくり、身体を鍛え

汗をかくことの尊さが分かる人づくり、感性豊かで清く正しく協調性のあ
る人づくり、自然を愛し、
心身ともにたくましく思
いやりのある人づくり、
をテーマに掲げ、学校教
育を進めている。

原っぱ教育は各校で読
書、体力づくり、体験学
習などに取り組み、成果
が上がっている。昨年度
の体力テストは前年を上
回り、朝の読書で児童に
落ち着きが増したと報告
されている。都会の学校

に交流の希望があれば積
極的に進めたい。

保健福祉部長 昨年度、
塩川病院のベッド利用率
は八七・三％で前年比一
％の増加、甲陽病院は七
二・三％で三・七％の減で
あった。一般会計から病
院会計への繰入れは昨年
度五億一、五〇〇万円だ
が、今年度は三億八、〇
〇〇万円を予定している。

金が大きく減ったことに
より、地方の財政は極め
て苦しくなっている。市
の借入金は一、〇〇〇億
円を超え、借金返済が一
般財源に占める割合を示
す「実質公債費比率」は
一八％となり、市財政は
限界にきている。一八％
という数字は、公債費負
担適正化計画を県に提出
しなくてはならず、県の
許可を取らないと、借り
入れができなくなる。第
二の夕張市にならないた
めには、これ以上借金は

できないが、合併以前の
旧町村からの継続事業や
要望は多い。

収入が減り、借金は多
いのが実態だが、一方、
合併した市に共通してい
る問題である。新たな税
収の確保、経常費の削減、
事業の聖域なき見直し
が必要だ。新市に大きな
期待を抱いてきた市民に、
率直、丁寧な市財政の現
状を説明する必要がある
が、市長の考えは。

答 **市民に分かり
やすい説明を**

市長 合併前に八町村合
わせて一〇五億円あった
交付税が、十八年度は一
〇二億円に減り、国・県
支出金も四三億円から三
億円に減っている。市
債残高や、新たに導入さ
れた実質公債費比率を考
えると、起債に頼ること
は難しい。

今年度は税収確保に努
めるとともに、市債の発
行額を返済金額の八割に

抑えた。市補助金や施策
の見直しなど聖域なき歳
出の抑制に努め、さらに、
公債費負担適正化計画を
達成するため、公営企業の
経営改善や、市税をはじめ
とする一般財源の確保など、
全般にわたる行財政改革
の実現が不可欠であり、理
解と協力を得る必要があ
る。市民には広報やホー
ムページの内容を充実さ
せ、市政報告会などの機
会に、財政の状況を分か
りやすく説明するよう努
めていきたい。

市財政基盤強化に 向けて対策は ほか4件



●市民クラブ
小林 元久

①今まで地方へ交付され
た国庫補助負担金が、削
減される結果となったが、
三位一体改革の税源移譲
による個人住民税の増加
額、国庫負担比率の低下

による市の負担増、地方
交付税額はそれぞれいく
らか。また、トータルで
の市財政への影響は。

②「公債費負担適正化計
画」で、実質公債費比率

が一八％を下回る目標年
度は平成二十四年度だが、
計画期間中に発行する市
債の推計額と、最終年度
の市債残高は。

③第一次総合計画の施策
実施に伴う事業資金需要
と、適正化計画による財
源絞り込みは相反するも
のだが、整合性はとれた
か。地方自治体は、事業
資金を国へ依存するだけ
でなく自力で調達するこ
とが求められている。資
金調達の手段として住民
参加型ミニ市場公募債の

答 **財政健全化計画
は今年度策定**

市長 ①②③財政健全化
計画は、公債費負担適正
化計画との整合性を図り

ながら、今年度策定して
いく。予算編成の中で事
業を精査するので、整合
性は図れる。事業資金の
調達については、住民参
加型市場公募債は、応募
者の確保や発行コストが
かかるため、資金調達の
手段として考えていない。
公共施設の建設事業など、
起債としての要件を満た
した上で、賛同が得られ
る事業があれば、行政へ
の参加意識を高める観点
から検討したい。財政状
況の開示は、より分かり

やすくならないよう工夫を凝
らし、またその機会を増
やしたい。

④関係者に誠意をもって
謝罪と説明をし、事務体
制の見直し、職員の意識
改革を図り、適正な事務
処理に努めていきたい。

企画部長 ①個人住民税
は二億六千万円増加。国
の負担率低下による市の
負担増は、約三億五千万
円。新型交付税の試算で
は四千四百万円増、実際
には交付税は大幅減。ト
ータルで一億円近い歳入減。

②二十四年度までに借り入れる市債は、約三一二億円の計画、二十四年度末の市債残高は八五三億円の見込み。

問 高齢化社会を迎え福祉にどう取り組む

①介護保険制度の現況は、市は高齢化率が高いが、県の平均に比べ介護認定率が低い理由は、

②介護予防委託事業の参加状況は、

③コムスンの不正事件の影響は、

④小規模多機能型居宅介護事業の、今年度の計画は、

⑤障害者自立支援法施行後の問題点、「自立支援協議会」の開催状況は、

今年度新たに

答 ニ力所で多機能居宅介護事業

市長 ③五人が受けていた。影響は少ない。

④本年度は八ヶ岳南麓と、塩川・金無川の二地区に整備する計画である。

保健福祉部長 ①介護認定者は合計一、八一二二人である。介護予防意識が

高く、農業を営む人が多いことなどから、比較的元素老人が多い。

②事業参加者は合計一四、五四五人。社会福祉士は、権利擁護等総合相談をしている。

⑤支援協議会は障害者支援法に基づき、今年度中に設立。



給食センター検討委員会の様子

問 給食センター建設問題

給食センター計画には、当初より多くの市民から「問題がある」との意見が出されてきた。文教厚生常任委員会でも、市民からの請願を全会一致で採択するなど、疑問を呈してきた。教育委員会の

説明には整合性や一貫性に欠けるところが多くあり、給食センター検討委員会が出した答申は、市民の疑問や懸念に対する十分な配慮がされているとは思えない。また、内容は都留市の検討委員会が出した答申と酷似しており、北杜市の検討委員会が独自に考えたものとは思えない。児童、生徒数の減少、小中学校の統廃合問題も含め、それに対応できる柔軟な計画にすれば、はじめに二千食の施設を造って、半分近くの施設や調理器具を遊ばせるような無駄もなくなる。見解は。

答 答申を尊重したい

市長 答申を尊重するとともに、将来の少子化や財政状況等を総合的に判断した中で対応したい。また、複数のセンター建設との意見もあるが、老朽化の著しい高根と須玉を一時統合して（仮称）北杜給食センターとする。高根給食センターは約九五〇食、須玉小・須玉中の六二〇食、白州小の二

二〇食分と合わせると、合計約一、八〇〇食だ。白州小の二二〇食は、新設および長坂の配送計画の見直しにより、無駄はない。

問 地域委員会のあり方は

行政との仕事の区別が明確でなく、委員会として本来の任務が果たされていないのではないのか。地域委員会に対する支所の指導助言、委員の選出基準もはつきりしない。

①設置条例第四条と運営要綱二条との乖離については、

②各事業はどのような方法で決定し、市民の声は届いているか。

③地域に密着した委員構成になっているか。予算や事業のチェック体制はあるのか。

答 地域の声を生かし適切に運営を

市長 ①要綱は、条例を補足するもの。この要綱により地域委員会が地域の実情に即した予算の使途を協議する。

②事業は総合支所が取りまとめ、委員会と協議の上、市長に提案し、予算編成して議決を受け実施する。

③委員は、各種団体の長など市長が適当と認めた者。事業は申請時に支所で審査し、変更の場合も市長の承認を得るなどのチェック体制をとり、適正な運営を期している。

問 河川敷の管理と防災体制

①国・県管理の河川に対する市の防災対応は、

②市が管理する準用河川の管理状況は、防災上、河川敷に繁茂する雑木や雑草を、計画的に除去すべきでは、

答 計画的に実施していく

市長 要望・懸案個所については国・県に整備を要請、緊急度に応じて逐次護岸、河床浚渫など災害防止に努めている。準用河川については、今後とも計画的に雑木や雑草の除去を実施していく。

市財政の健全化に向けて

ほか2件



北清クラブ

中村 勝一

問 市税は税源移譲によりやや伸びたものの、歳入の二三・九%にあたる六五億九千万円しかなく、

地方交付税は前年比で、四億五千万円減の九八億円と厳しい財政状況のもと、財源確保と財政健全化が大きな課題である。

歳入面では、国庫補助負担金、臨時財政対策債や地方交付税の減額はあったものの、市として優良企業の誘致、中小水力発電などの市単独事業を取り入れ、税収のアップや受益者負担の公平化、市税などの徴収率の向上に努め、歳出面では、定数適正化計画による人件費の削減、公共工事、地方単独事業の縮減や指定管理者制度の導入など、財政健全化に向け、第一次

北杜市総合計画を立て、実現に努めているが、以下のことについて伺う。

①地方財源確保のため、地方六団体が国に強力に折衝を重ねるべきだが、どのような動向になっているのか。

②市の財産目録を整理し、用途廃止地や遊休地の活用を考えるべきでは。

③市有財産で、用途廃止した土地、建物の貸付けや売却については。

答 市財産の有効活用を進める

市長 ①地方分権推進のため、国から地方へ権限と財源を移す必要があり、六団体一丸となり、税源の移譲と交付税制度の堅持を強く要請してきた。その結果、今年度、所得

税から個人住民税へ三兆円規模の税源移譲が実施された。協議の場については具体的でない。

②財産目録の整理は、昨年度公有財産管理システムを導入し、確認作業をしている。なるべく早く市民に市有財産の状況を明らかにしたい。

③活用予定のない普通財産は、民間への貸付けや売却を推進し、平成二十

二年度までに、可能な限り処分したい。一般競争入札や公募により、普通財産の処分を進めたい。

問 総合計画の今年度の実施状況は

問 北杜市総合計画は、平成十九年度から平成二十一年度までの、年度別事業実施計画表として提示され、毎年度、実施状



今日はバス何台目？（三分一湧水館）

況を把握しつつ一年ごとの見直しがされる。財政は厳しいが、市民が希望を持てる、施策の実施と実施状況の公表が大切である。具体的な実施状況を伺う。

①基幹産業である農業の活力ある推進状況は。
②企業立地の推進、雇用の拡大と地域産業の振興は。
③風林火山館を含めた誘客状況と、その働きかけは。
④里山整備事業、森林機能の回復と振興事業の活用は。
⑤中小発電事業の稼働状況と、大規模電力供給用太陽光発電系列安定化事業の進捗状況は。

答 観光客は13%増加

市長 ①コメの生産調整推進協議会の、事務局体制を整備し、転作物、担い手集積、産地づくり対策による大型機械の導入、鳥獣害対策等を支援していく。土地改良は県営八カ所、団体営四地区、電源立地交付金事業は、六地区で農道水路改良工事を進める。なお、国の

交付金事業として、地域の農地は農業用施設、環境資源等を保全する目的で新たに導入された農地・水環境保全事業は八地区で実施され、その保全活動に対して支援していく。

②企業誘致には努力している、現在農業関係数社と協議し実現を期待している。誘致企業六社に二九七人が雇用され、市内からは一七二人である。振興条例により産業基盤の確立、雇用拡大を図り、企業ガイドランス、産業まつりにも取り組みたい。また、経済的・産業的なことに関する講演会も開催したい。

③風林火山館は来館者二五万人を突破し、市内の商業や宿泊施設、農業等にも好影響が出ている。館内では市の観光施設が掲示板やパンフレットにより紹介されるなど、市内への波及効果は大きい。道の駅等への利用者も増えている。夏休み中は開館時間を延長し、イベントも開催する。全国キャンペーン参加、宣伝広告の展開、観光資源の商品

化等努めていく。
④十七年度から現在まで、二〇〇ヘクタルの里山整備事業の交付を決定、民有林整備は一六五ヘクタで、十六年度の三倍になっている。本年度も二〇〇ヘクタ程度を予定している。健全な森林の育成を推進するため、里山整備事業に加え、県事業の環境公益林整備支援事業を導入し、単年度で二〇〇ヘクタの森林整備を予定するなどの荒廃防止機能の回復に努めていきたい。

⑤村山六ヶ村堰水力発電所は三月に完成し、四月一日から稼働している。五月の発電量は一四万二〇〇キロワット、大門浄水場への供給量は一万七キロワットであり、予定より若干少ない。大規模電力供給用太陽光発電系列安定化事業は調査研究が終わり、国の許可があり次第、造成工事に着工する。七月には太陽光パネル設置業者が決定する。十月から十二月にかけ、第一期六〇〇キロワ

ットの太陽光パネルを設置、来年一月には計測を開始する予定。二十一年までに二、〇〇〇キロワットに達する。全国に情報発信し、施設見学、環境教育の場となるよう整備を進める。

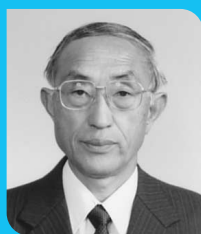
問 生涯学習推進体制の整備・充実を

問 市民憲章に「教養を高め文化の薫る杜を築きます」がある。これを推進するため、市民協働による「生涯学習」の推進

が必要である。
①市として、総合的な推進本部「総合生涯学習推進協議会」などを設置する考えは。
②専門施設が充実して、運営がされるように「地区公民館体制」の再点検による機能強化をする必要があるのでは。
③専任の館長、公民館主事を配置して、公民館の連携、人材の発掘や活用、リーダーの養成など、統一した社会教育を図るべきではないか。

地域の特性を生かした学びの杜づくりを根付かせたい
市長 ①社会教育委員会の答申に基づき、生涯学習を推進している。地域の特性を生かしたい。地域が相互に連携し、生涯学習が展開できたとき、おのずと推進協議会のような学びの杜となる。
教育長 ②各教育センターが地区公民館の機能をもち、地域のニーズに添えている。活動を再点検

再確認して機能強化に努める。
③現在生涯学習課が中央公民館の機能を受け持ち、全市民を対象とした生涯学習推進、イベントの普及、啓発、学習評価システムなどの活動をしている。人材の育成と活用、リーダーの養成も講座の開設により進めている。



政経会
渡邊陽一

バイオマスタウン構想への取り組みは

問 国は地球温暖化防止循環社会の構築と、農山漁村の活性化をめざし「バイオマスタウン構想」により、平成二十二年までに全国から三〇〇市町村

を募り、補助金で支援をする計画である。北杜市は山林が面積の八〇%を占めており、間伐材をはじめ下水道処理の汚泥、建設廃材、食品廃棄物、

廃食油などバイオマス資源は無限である。二酸化炭素を発生しない、生命と太陽がある限り枯渇しない資源、バイオマスを多くの市町村が積極的に利用すべく、バイオマスニッポン総合戦略と位置づけ、それに応じる市町村に対して支援・補助するものだが、本市は「地域新エネルギービジョン」のもとで、太陽光発電実証研究施設や、中小水力発電事業を推進しており、自然エネルギー利用の先

進地である。このバイオマス構想に積極的に参加すべきだが、市長の見解は。
答 構想参加を前向きに検討する
市長 地域の新エネルギー利活用として、太陽エネルギー、木質バイオマスエネルギー、畜産バイオマスエネルギー、廃食油のリサイクルエネルギー、小水力エネルギーなどが考えられる。太陽エネルギーは、太陽光発電

系統安定化実証研究や、住宅用太陽光発電システム設置補助金制度、小水力エネルギーは村山六ヶ村堰水力発電所の建設、廃食油のリサイクルエネルギーについても、バイオディーゼル燃料の利活用を図っているが、間伐材、汚泥、建設廃材など、推進していかねばならないバイオマス資源がたくさんある。バイオマスタウン構想は、地域のバイオマスの利活用を地域関係者と連携し、バイ

オマスの発生から利用までを、地域の創意工夫により検討・実行するための基本方針を定めるものだ。
バイオマスタウン構想への参加は、本年度設置予定の（仮称）新エネルギー推進協議会の中で、調査、検討を考えている。間伐材を活用した木質系バイオマスの利用は、コストの問題もあり、有利な補助事業の検討、民間による事業実施なども含め検討し、環境創造都市



バイオマス資源の活用を

を目指す北杜市にふさわしい施策を、展開していきたいと考える。

問 市の住宅政策は

問 市長は企業の誘致、雇用の促進で活力ある北杜市にと期待している。企業が来ても住宅が少ない現状では、市内の若い人でさえ市外に住まいを

求め、北杜市にある企業に勤めているのが現状で、北杜市に企業が数多く来ても、逆通勤になるおそれもある。

市営住宅は昭和三十年代建設のものが六七戸、四十年代が三〇九戸あり老朽化している。一度に建て替えることは難しいと思うが、建て替えや土

地の有効利用策はあるのか。企業の社員の住宅や、社員が市内に住宅を建てる際の土地提供や建築資金の補助などは、少子化対策にもつながると思うが、考えは。

北杜市は名山、名水、街道百選に恵まれ、北杜市に住みたい希望者の数は、マスコミ報道では全国でも上位にあるという。

四季折々の景観の良さも大いにPRすべきだ。

答 市営住宅の建て替え計画的に推進

市長 市営住宅は公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する人に対し、安価な家賃で住宅を供給することを目的としている。公営住宅整備については、北杜市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、昭和三十二年から五十四年までに建設し、老朽化した一戸建て木造住宅一八団地、五〇八戸に新設を加えた建て替え整備を計画している。

昨年度、公営住宅ストック

ク総合活用計画をもとに、市営住宅整備計画を策定し、国・県との協議を進めながら、良質な公営住宅事業を計画的に進めているが、昨年着手した高根町の西原団地では、四八戸の建設計画のうち、一八戸が本年九月完成予定、第二期は三〇戸を計画している。武川上団地は二一戸の新設を計画し発注の準備中である。

企業は、須玉町へ十四年度に就業促進住宅二七戸を建設、第二期として本年度二二戸を発注する。これは国の交付金事業の対象となっており、公営住宅の整備は、少子高齢化時代にふさわしい住宅整備として、最優先に位置づけて取り組んでいる。新婚家庭や子育て世帯の入居要件も緩和されたので、入居促進を図りたい。

住宅用地の再利用、払い下げなど有効な利用方法、持ち家住宅の普及に対する助成も検討したい。

すばらしい自然に恵まれた北杜市を一層アピールし、企業誘致、定住化

問 市庁舎建設プロジェクトチームの設置は

問 十二月議会で市長は、庁内に新庁舎建設検討委員会を、平成十九年度に設置すると答弁しているが、その後設置したのか。現在本庁舎、支所すべてが非耐震構造であり、地域拠点としては不安がある。新庁舎建設までの間、実験的に、たとえば福祉、教育委員会関係など、同一的な機能を支所に分散型にまとめ耐震と合わせて地域拠点として能率化も図り、地域間格差を少なくすることにもなるが、見解は。

答 組織機構改革の中で検討

市長 市庁舎建設や本庁および総合支所のあり方の検討は、市の大きな課題のひとつだが、北杜市となつて二年半が経過し、市の課題や懸案事項の整備など、迅速に対応できるように、組織機構の見直しや効率化を図ってきた。

行財政改革アクションプランを基本として、平成二十三年度までに職員を七・四％純減する定員適正化計画を昨年度策定した。

本年度は、行政組織機構がどうあるべきか、職員で構成する市の組織機構改革検討委員会が調査・研究を進め、資料収集を始めたところだ。新庁舎建設までの間、分庁舎方式で運営できないかという質問だが、本庁舎と八総合支所、一出張所の現行施設の統廃合を含めた再編は避けて通れない。再編に向けては、住民サービスのあり方や、総合計画を着実に実施していくための対応、定員適正化計画による職員数の推移、類似団体との比較、財政の見通しなど総合的に検討し、将来の行政組織のあり方を考えていきたい。耐震問題・分庁舎方式についても、総合支所の統合縮小および廃止と合わせて検討したい。

財政の健全化に創意工夫を



植松 一雄

問 財政の危機的状況を打開して、各種政策課題に適切に対応し、必要な行政サービスを維持すべく、昨年「行政改革大綱」と、その実施計画「行政改革アクションプラン」が策定され、また「第一次総合計画基本構想」にも行財政力の強化が盛り込まれているが、財政の困窮化は予想以上に進行し、各種計画をはるかに上回る速度で、市の財政に影響を与えるものと思

考する。

これらを踏まえ、三月の質問では、物件費などの予算執行に際し、冗費節減の周知徹底を求めたが、その進捗状況を伺う。

また、尾白の湯は迅速な改善となったが、他の公共施設も住民サービス

を低下させることなく、既成概念を払拭した発想の転換と、創意工夫により収支の改善を図るべき。次に財源をみずから稼ぐため、組織をつくり広告事業の展開は、すでに横浜市は稼ぐ・

経費を浮かすという発想で、大きな成果を得ている。広告事業とは有形無形の公の資産を有効活用して、企業の広告出稿で広告料収入を確保したり、各種のイベントで企業などとタイアップして、事業経費の縮減を図ることである。

広告主寄贈の通信袋は市内十一の学校で活用、ネーミングライツは葦崎文化ホールですでに導入。広告事業の展開は、その創意工夫が財政健全化に



定休日の水曜とした名水公園と尾白の湯

大きく寄与するものと思考する。見解は。

広告事業導入を前向きに検討

市長 経費節減は予算執行時に一〇％を留保するよう指示した。今後も意識の徹底を求めている。

広告収入等の独自財源確保の導入には、窓口の一本化、統一したルールのもとに、企画から契約までを行う新たな組織づくりなど課題も多いが、今年度は広報紙や市のホ

これからどうする介護保険



中村 隆一

日本共産党

ほか1件

問 介護保険が始まって七年、老後の不安を解消するはずの介護保険が、逆に老後の不安をかきたてている。北杜市の市民憲章や地域福祉計画などは、介護の現場から離れていつている。福祉の方針、ケアマネージャーへの指導方針を問う。

適正な基準で運用している

市長 介護保険給付対象サービスは、介護保険法による算定基準と、厚生

労働省が示す基準の取り扱いで運用しており、北杜市だけが特別に厳しいということではない。

市は、総合的に福祉行政サービスの市民ニーズに応じている。

保健福祉部長 同一敷地内に家族がいる場合の、訪問介護の生活援助サービスは、個別の事情によりやむを得ない場合に、給付することが可能。

市はケアマネージャーに対し、適切に介護サービスが提供できるよう、

適正なケアプランの作成について、研修会の開催や個別指導を行っている。

青年会議所資料の教材使用中止を

問 日本の侵略戦争を「自衛、アジア解放のための戦争」と肯定・美化する、



うれしい介護

日本青年会議所が作成した「誇り」と題するDVDを教材とした教育事業が、文部科学省の研究事業に採用された。

①いかなる名目であっても、公共の場で使用させないことを各学校、教育関連施設に徹底すること

②講演会などについても、市として後援、協賛、協力などを行わないこと。

教育現場での取り扱いには慎重を期す

教育長 ①DVDの内容

は詳しく把握していないが、新聞報道では、歴史認識にかかわることだ。学校における教材用具の取り扱いは、市立小中学校管理規則で、内容が正確・中立であることと規定されている。内容が標準的な解釈と異なるようなら、教育現場での取り扱いには慎重を期すよう、指導したい。

②後援、協賛、協力については、申請があった時点で内容を精査し判断したい。

市の土地開発条例見直しの進捗状況は



田中 勝海

北杜クラブ



市開発地域

問 北杜市は国内有数の高原リゾート地域で、年間を通じ多くの観光客が

訪れ、別荘地の開発も進んでいる。圏央道の開通と同時に、中部横断自動車道が整備されると、主要高速道路とも接続が可能となり、観光客の増加、長期滞在地域として、開発需要の急増が予想され、受け入れ態勢も不可欠だ。本市の開発条例の目的である、開発区域および周辺の地域における災害・公害の防止、生活環境の保全のため、地域特性を配慮した適正な土地利用規制や、効果的な基盤整

都市計画区域の決定は平成21年
市長 北杜市は美しい景観や水、緑、太陽に恵まれた地域で、八代家住宅

備などと合わせ、今後、地域活性化自主財源確保対策としても、早急に計画的なまちづくりが求められている。開発一区画あたりの面積、緑地率やセットバックなど、ゾーニングによる見直しを検討・協議されているが、進捗状況は。

谷戸城跡、台ヶ原宿など、全国に誇れる文化財が数多くあり、年間を通じ観光客が訪れ、別荘も年々増え続けている。そのため、市では乱開発防止、災害および公害防止や健全な生活環境保全のため、土地開発事業等の適正化に関する条例を定め、設計技術細目の中で、一区画の面積や建物からの後退距離を、農地法および建築基準法と整合性を図るため、土地利用審議会や各関係団体の意見を聞

きながら、見直しを進めている。
平成二十一年には、まちづくり計画策定事業の中で、都市計画区域や景観区域の決定を行うが、それまでの間、暫定的にゾーニング、一区画の面積、建物からの後退距離、緑地について検討しており、今年の九月ころまでには、見直しを終えたいと考えている。

食育への取り組みは



千野 秀一

北杜クラブ

問 給食センター整備は、整備検討委員会から、規模的に、後に不都合が予想される類似施設の複数建設は、財政面でも三億七千万円以上の負担増を伴うものであり、「長坂センター他一カ所が望ましい」「建設場所は市有地」「地産地消の協議会の設置」という答申を受け、教育委員会で食育に重点を置いた意見書を添え、市長に報告がされた。これについて伺う。

①山梨食育推進計画への対応と進捗状況は。
②教育委員会の意見書には、多くの取り組みが示されている。食育の指導体制充実の観点から、栄養教諭の配置は不可欠だが、この見通しは。
③農業が基幹産業である本市は、農地保有世帯が多いにもかかわらず、子どもが土に触れる農業体験が少ない。さらなる取り組みは。
④給食は、食育の観点から質の確保が重要。どのように考えるか。

良質な給食提供に最大の意を注ぐ
市長 ①食育基本法の趣旨を踏まえ、家庭・学校・保育所・生産者や地域社会のさまざまな分野との連携を図り、全市を挙げ、食育推進計画の策定に取り組めるよう、早急に庁内調整を進める。
教育長 ②食事に対する認識を高めるため、食育を計画的に推進する。栄養教諭の配置は強く県に要請する。

③市民の食育情報の共有化に務める。
教職員の指導による農産物栽培などを行い、地元農家との交流や支援など、体験学習の推進も充実を図っていく。

楽しいな、給食の時間



④伝統料理・季節の食べ物など、本市ならではの「食の文化」と併せ、地産地消などの「食の生産」の対応の中、良質で安全・安心な給食を提供していく。示された答申を市民の声と受け止め尊重し、食教育の重要性を見直し、健全で豊かな食生活を送るための能力を育てていきたい。

森林整備事業を問う



ほか1件

細田 哲郎

市民クラブ

問 森林は育林従事者の減少など、社会経済の変化に伴って放置され、集落に近い里山林まで荒廃が進んでいる。

①松くい虫被害対策事業、里山整備事業の補助金交付件数、金額、作業内容、処理面積は。

②道路上に倒木の危険性があり、危険木の実態調査と撤去は。

③市森林整備計画の基本方針と、整備状況は。

④立ち木伐採の市の届出書の手続き内容は。

件数、未届けの場合の理由と対応は。

重要な里山の適正管理

市長 ②里山の適正管理を森林所有者に促し、支援するのは重要だ。防除対策の実施、林道等の危険木の緊急伐採、里山整備事業での不要林、古損木の改良に対する補助などを行う。

③森林整備は水源涵養や国土保全、木材生産等の多面的機能の発揮を図るため、森林の育成や所有



森林整備を

者の負担軽減を図り、整備・保全を図っていく。

産業環境部長 ①平成十九年度、松くい虫対策費三、四三七万円で地上散布一ヘクタール、伐倒処理二、一

六〇㎡、また、里山整備費は一千万円で二〇〇ヘクタールの森林整備実施予定。

④伐採届出書の記載事項は、森林の所在場所、伐採面積、方法、樹種、伐採後の造林方法と期間および用途等となっている。

平成十八年度の届出件数は二六九件で、未届けは二〇件確認、届出制度の周知と現地調査を強化する。

サイン計画について

問 統一サイン規定は。

景観を視覚的に破壊しないよう、総合的な見地からサイン整備を推進すべきだが。

住民の理解を得て整備推進

市長 詳細計画策定の作業に時間を要した。老朽化したものの撤去、新設や既存サインの統廃合を進める。今後、市の景観形成のあり方など、住民のコンセンサスを得る中で、サイン整備の推進に取り組む。

地域コンシェルジュセンターの設置を



利根川 昇

北杜クラブ

問 長期滞在型の観光を目指すし、他に先駆けての長期滞在型リゾートの杜宣言をされたことは、市の意気込みをアピールし、今後の観光振興に期待が持てる。民間主導による観光・農業・商工業等、あらゆる地域産業の新しい結びつきと、ビジネス化を育むために、どう具体化していくかが大事だ。

①事業共同体であるコンソーシアム準備委員会を立ち上げるが、地域コン

シェルジュ（地域・旅の案内人）の果たす役割が最も重要で、組織の設置が必要である。市の考えは。

②中小企業地域資源活用促進法の支援措置申請等、進捗の様子は。

③事業実施計画の協定において、地域資源の掘り起こしと活用の方法、未永く持続するような仕組みづくりをどうするのか。

④市民向け、旅行代理店向けの広告宣伝の仕方、また、情報発信のための拠点づくりの方法は。

設立に向け指導していく

市長 長期滞在型観光こそ本市の観光・地域振興を図る上で、キーワードだと考え宣言を行った。

①これを進めるコンシェルジュの役割は重要で、地域観光資源全般に精通し、質の高い人材養成は最優先課題だ。高い質を維持・向上させるため、研修・研鑽の場として必要な組織である。設立に向け指導していく。



案内は好評です
(風林火山館)

②支援措置を活用する方向で、民間事業者等を事業主体とし検討している。県の計画している、観光振興の新規事業への参入を、当市でも検討する。

③設立するコンソーシアムで検討を重ね、指導と育成に努め、七月には推進委員会を開催する。

④北杜市観光協会ホームページの活用、引き続きの観光キャンペーン、旅行会社への販売促進を強力に推進していく。トラベルカフェでの情報発信も考えている。

入札制度を問う



五味 良一

市民クラブ

問 ①一般競争入札に関し、平成十九年度から試行的に導入したいと答弁があったが、導入予定を伺う。

②一般競争入札に付す工事の予定価格を一千万円以上とする考えはないか。

③平成十八年度の合計の入札予定価格、契約金額、全体の落札率は。

④各町別の受注率および市外の受注率は。

⑤落札率九五%以上と、以下の発注率は。

地元業者の工事受注の



入札の様子

増加を願い、地域限定型一般競争入札の導入を併せて望むが、見解は。

一般競争入札は試行的に導入

市長 ①今年度から試行的に導入する一般競争入札については、例規審査委員会の審査が終了したので内容等を告示する。

②市として初めて導入する制度のため、問題点の検証を行いながら、順次拡大を検討し、国や県、また県下の市の状況を参考に一億円以上と決定した。一千万円以上となる件数が多く、事務量も

膨大で入札参加者数が飛躍的に増すため、電子入札の導入が必要となる。

③平成十八年度の合計入札予定価格と契約金額は、それぞれ七〇億・三〇〇万円、六六億六〇〇万円、全体の落札率は九四・二%。

④市内業者の受注件数は二五二件、六一・六%で、市外業者は一五七件、三八・四%。また、各町ごとに業者数の差もあり、受注率はそれぞれ明野町五・四%、須玉町一六・五%、高根町二〇・六%、

長坂町二三・四%、大泉町四・二%、小淵沢町六・二%、白州町一三・三%、武川町一〇・四%。

⑤落札率九五%以上の発注は二五五件、六二・三%で、それ以下は一五四件、三七・七%。

市では、設計価格に対し、より低い価格で発注するよう、最大限の努力をしている。指名競争入札、一般競争入札、電子入札等があるが、比較検討しながら、それらの導入を図っていききたい。

原っぱ教育とは



野中 真理子

市民クラブ

ほか3件

問 原っぱ教育推進事業費として、約三千二百万円が計上されているが、内訳は、旧町村でも実施してきたスキー教室や芸術鑑賞費用であり、市になつての独自性は見えない。理念のもとに事業を展開したというより、従来の取り組みに「原っぱ」という統一の名称を与えただけという印象を受ける。必要なのは、具体的施策や支援（学校マラソン大会への看護師派遣など）と思うが、見解は。

不屈な精神と大志をもった人材の育成

教育長 事業は、原っぱ教育の理念や目的をふまえて実施される。各児童生徒が目的意識を持って活動に参加することで、原っぱ教育は実践されている。人的・予算的な措置で今後も学校を支援。

小中一貫校検討は

問 学校を地域に残すひとつの考え方として小中一貫校があるが、検討は。



竹馬のれたよ！

審議会で検討

教育長 小中学校適正規模等審議会を設立準備中。

幼稚園通園補助は

問 幼稚園就園奨励費補助金等、市の補助制度は今後研究していく

教育長 市内に幼稚園がなく検討対象外だった。

保育園の定員は

問 途中入園希望者や、虐待からの緊急避難入園

などの受け入れは十分か。定員数ほか、今後の保育園のあり方は。

受け入れに努力

市長 希望者は三歳未満児が多く、受け入れには臨時保育士の確保が必要。一時保育事業は、随時五人以内利用可能。虐待等は中央児童相談所と協議、園でも健康観察等により早期発見に努力。保育園再編に向けて検討組織を本年度中に設置。

情報公開と情報管理について



小野 喜一郎

市民クラブ

問 ①情報公開条例制定の背景、必要性の根拠は、自治体は住民自治であるという考え方と、憲法では明確でない住民の「知る権利」の保障を、法的に担保するためと考えるが、見解は。

②情報公開度なる指標が公開されるようになった。住民との信頼関係を構築するためには、行政側にとって出したいくない情報でも、思い切って開示するという姿勢が求められるという見解は。

③住民に伝わる情報量は、自治体がつけている情報量に比べるとかなり少ない。情報量の格差は行政への不信につながる。情報公開の拡大が、格差是正の唯一の手段だ。情報の文書化率（データ化）、開示率、理解率を上げる努力について見解は。

④情報管理は、文書について合理的・効率的に整備するかだ。市の文書管理方法は旧態のままで、文書検索に職員一人当たり、一日二十分要している。その職員数で換算すると、年間二億円近い無駄遣いとなっている。



文書管理の効率化を

文書管理の効率化については。

ことにより、市政への信頼度を高め、自発的な社会参加の促進が大事だ。

③市民への情報量はできるだけ、増やしていくことが必要で、多くの情報が市民に分かりやすく伝わるよう努力していきたい。

市長 教育長 ①旧町村の情報公開条例を参考に、北杜市情報公開条例が制定されている。公正で透明な姿勢の推進に、欠くことのできない条例だ。

②情報公開度を高め、市と市民が協力・協働し、一体となって市政の推進を図ることが大切だ。市と市民が情報を共有する

情報公開度を高めたい

中山間地域農業担い手の活用育成は



林 泰彦

北清クラブ

問 ①市の農業地帯の土地利用実態や、農業者の経営実態から、国が示す経営体規模の認定農業者や集落営農組織のみでは、地域農業は担いきれない。北杜市内の小規模家族営農の実態を生かした担い手も認め、支援・指導する必要があるが。

②地域農業は、人と土地と農業施設があって守られる。中山間地域直接支払制度による交付金を活用している、集落協定の推進実態は。今後も適正



集落協定の共同作業（用水路管理）

に有効利用する指導が必要だが、市の考えは。

農地集積助成や育成を支援

③北杜市の地域農業の担い手の理解を深めるためにも、小中学校の授業に農業従事体験コースを積極的に取り入れる考えは。

市長 ①市としては、国の施策に対応できない認定農業者の支援策として、北杜市担い手農業者育成条例を制定し、農地集積助成や、制度資金の利子補給など育成支援しているが、意欲ある小規模農

家の育成を支援し、地域農業の発展につなげる。

②中山間地域直接支払制度は、平成十七年度から五年間にわたり、新対策に移行された。荒廃農地の防止、地域での共同作業の活発化、集落での担い手育成の取り組み等、大きな成果を挙げ、市全体で一五九協定、三億七二〇〇万円が交付されている。各集落協定の事業実績および次年度以降の計画は、ヒヤリングを実施して取り組み状況を把握し、目標を達成できるよう積極的に指導、助言していきたい。

教育長 ③市内の小中学校五年生が、水稻栽培を学校田で、地域の農家の指導を得て体験している。各学年を通し、野菜や花づくり、小動物の飼育など、農業や作物の体験学習に取り組んでいる。農業従事体験コースを実施するには、農家等の協力や学校の授業との調整が必要であり、課題を検討していきたい。

市政の情報公開を問う



小沢 宜夫

政経会

問 市の広報はくと六月号に、平成十八年度情報公開制度の実施状況が掲載されており、延べ五三人、実質一七人、八七件の公文書について、開示請求があった。この状況は、旧町村時代と比べ、合併により変わってきたことだと思われる。



本庁玄関に情報コーナーの設置を

深める。そんな閲覧コーナーや情報があれば、情報の共有がよりスムーズにできる。市民からの提言（パブリックコメント）

もしやすい条件も整うが、市政情報コーナーの設置、積極的な市民への情報提供ができるか。

市政情報コーナーの設置を進める
市長 本庁の玄関ロビーに、交流都市コーナーと広報誌、観光パンフレットやイベントのチラシなどを置き、情報提供を行っているが、スペースが狭いため、十分な情報提供ができない現状だ。

情報公開の対象となる書類などは、各所属ごとに保管しており、情報公開条例に基づき、室内のカウンター等において、閲覧、または情報提供をしている。連帯感のある和の杜づくりのため、市勢要覧や市政報告会、資料等の刊行物や冊子を置く、市政情報コーナーの設置は必要で、玄関ロビーにスペースを確保し、応えていきたい。

地上デジタル放送への取り組みは

ほか1件



坂本 治年

北清クラブ

問 情報の共有化を図り、市全体に提供する必要や、旧町村のケーブルテレビが一元化していなくて、しかも地上デジタル放送に移行するため、市民には不安と不満がある。

①北杜市の統一した管理は。

②高根町への対応は。

③ケーブルテレビ網未整備地域で、共聴組合のない難視聴地域への対応は。

④料金の格差の対応は。



デジタル放送に向けて

受信機器の準備など広報する

市長 ①北杜市CATVは、高根町、大泉町、小淵沢町の施設を市で引き

継ぎ、一括して管理・運営を行っており、サービス内容、利用料金を順次合わせ、統一した管理と地上デジタル対応を行う。他の市内二つのCATV業者とは、料金・サービス内容に違いがあり統一は難しいが、協調して対応したい。

②平成二十年から指定管理者制度を導入し、地上デジタル放送移行に向けて対応したい。

③難視聴地域解消に向け、可能な範囲で協力する。

地域公共交通再編計画は

問 交通弱者の市民に対する福祉的公共交通機関は重要だが、将来的には二つの病院、学校統合も視野に入れた、交通再編も考えるべきだ。

④地上デジタル放送への対応を図り、デジタル放送受信機器の準備など、円滑な移行ができるよう、広報していく。

①交通再編計画説明会での地域の要望、問題点は

公共交通体系構築に向け努力
市長 ①通院・通学に合わせた運行や、公共交通の空白地域への新設要望、運賃体系に対する意見があった。デマンド交通システムの検討など、公共交通体系構築に向け、努力する。

②通院される患者の要望に配慮し、各病院と連携し検討していく。

②二つの市立病院の送迎バスエリアの見直しは。

北杜市議会だよりでは、毎回
市民のご意見・ご要望などさま
ざまな『声』を掲載していきます。
今回は8人に執筆していただき
ました。



元気いっぱい、花いっぱい

財政運営は 家庭経済の感覚で



白州町

田中 光富

「ほんと議会だより」を見すると、多くの市民から財政の健全化に関する意見が「声のひろば」に寄せられている。これは誰もが、第二の夕張市になつてはならぬ、との切なる願いからではないだろうか。行政に関わる皆さまが、よりよい市政運営に努力をされていることは、各種広報紙等の内容からも伺えるが、現実には十九年度予算の支出を見ると支出全体の一九％を占める約五二億円が借金返済である。これを、自分の家庭に置き換えて考えてみたらどうだろう。

凡人の推測は避けるが、容易ならぬ事態を招くことは目に浮かびます。

一般市民が買い物をするときは、買う物の必要性を考え、高品質でより安価に買うことを念頭に生活している。

税源移譲で、地方税が増収となる十九年度以降の財政運営は、こうした市民感覚を層考慮して、市民が笑顔で安心して生活できる日が、一日も早く実現することを願ってやまない。

総合計画の 実現に期待



高根町

広瀬 龍美

一〇年間の長期的視野に立つて、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を将来像に掲げ、その根幹となる基本理念をふまえた「八つの杜づくり」を柱にまとめた「フェスト」を拝見しました。推進過程で見直しをするようですが、計画を推進する中で、具体性に乏しい面もあり、疑問と不安があります。

合併後の市の組織機能を有効に活用させ、市民のニーズに十分なサービスの提供と時代の流れの中で、職員のコスト意識の醸成をどう進めるのか、民間の有能な知恵を、行政や地域にどう活用するのか、人口の減少をなくするための強力な施策、地域開発、優良企業誘致、市全域の休耕地を有効活用できる特区指定の推進、日本で一番美しく、安全な北杜市をメディアと情報機能を駆使し、全国に強力にアピールする等との相乗効果により、市政の基礎体力低下も打開できる。

大都市一極集中が進む中、市民全員の参加で、一〇年後の実現に期待は大きい。

議会に望み 求めるだけでなく…



明野町

篠原 栄子

先日、地区の臨時総会に出席した時のことです。議題は公民館の建設についてでしたが、結局、出席者が定数に満たずに流会となりました。予想していたとはいえ、耐震性に大いに問題があり、他の地区と比べても、ずいぶんと老朽化の進んでいる公民館を、みんなどう考えているのかと疑問に思いました。

日ごろから、地震等の災害はいっ起こるかわからないので安全な避難所の確保は急務だと考えていた私は、その日近くから聞こえてきた声に驚きました。

「当分これでいいじゃんね」

そう話す人たちにも理由があるとは思いますが、利用者の中には、子どもやお年寄りもいるのだということを、忘れてほしくありません。

北杜市がより良き未来に向かつて前進していくには、まず「地域づくり」からだと痛感しています。そして、ただ望み求めるだけでなく、市民一人ひとりの市政に参画する姿勢が、問われている気がしてなりません。

単線区間の 早期解決を



小淵沢町

仁 科 雅

昭和三十七年の二月から、中央東線の複線化工事が進められ、昭和四十年に電化、翌年特急「あずさ」が初運転され、昭和四十八年十月に小淵沢駅にも停車することで、小海線の始発駅および県境の関係者は、京浜地域がより近くなり、小淵沢駅を中心に長野・山梨を経て、地域経済がますます発展することを期待し、四五年が過ぎようとしている近年、国会議員をはじめ著名人が、特急のスピードアップを進めることを論じている。

これには疑問があります。それは、茅野駅と岡谷駅間の複線化工事が、地盤が軟弱のため、工事ができず、単線のまま営業をしている現状であり、ダイヤ改正時もJRは大変な苦勞をしている。このことは北杜市をはじめ、山梨県・長野県特に東洋のスイスといわれる諏訪地方の地域経済・文化の発展等に、大きな遅れを感じるものである。

市議会としては、市長部局と連携して、両県とともにJR東日本ならびに国に対し、即刻陳情されることを要望するものであります。

見て！ブルーベリーだよ



声のひろば

koe no hiroba

公共工事と環境 について思うこと



長坂町

井出 栄明

時代の流れが早く、私たちの生活環境も変化し、安全・安心・便利で住み良いことであればよいが、必ずしもそういえない工事があると思われまふ。国・県・市が分担して行う工事は、本来に地域住民に十分な理解やその重要性が認識されているのか、疑問に思われます。余裕ある資金はないと思われ、このような現状を踏まえ、地域住民が真に要望している公共工事を、優先して行っていたきたい。また、教育や福祉などの予算も優先度を決めて、取り組んでもらい、市の発展のため努力をお願いします。市議会の方々も現在、市のため、住民のため奮闘していることに感謝申し上げます。今後さらに、地域住民のために、頑張ってください。

スクールバスに思う



須玉町

藤本 佐夫子

町へ出かける日には、一〇時近くになると百円玉二つを握って、村中の火の見櫓の下で停車場へ急ぎます。数年前になるでしょうか。役場やスーパー、病院などを主なコースに、空き時間を利用したスクールバスの運行が始まったのは、バス停近くに村人の姿があるとうれしくなり、途中で乗る人があるとほっとします。ほとんど私専用という日には心配になります。何しろ七十歳以上は片道二〇〇円、それ以下は二〇〇円という安さ。車内では顔見知り同士、おしゃべりや情報の交換をします。窓外を季節によって桜や桐、藤の花を青葉、若葉や紅葉が過ぎていきます。早苗田や実った黄金の稲田の美しさ。今となつては、貴重な須玉町の宝物です。今、どこの町も財政難と知っています。空きバスの運行は大変でしょうが、これからもぜひ続けていただきたい願っています。

ゴミの減量を



大泉町

藤原 国光

最近のマスコミの報道は、暗いニュースが多い。五千万件を超える年金記録問題、食肉偽装事件等、全く考えられない事が実際に起きている。一方、北杜市においては、広報「ほくと」や議会だより等で健全な事業内容を把握することが出来ます。十九年度事業が進められています。八つの杜づくり事業が、厳しい財政状況の中で施策の展開が実施されるわけですので、更なる経費の削減を願うものです。また、市においても、各メーカーを巻き込んだリサイクル事業のさらなる向上を目指し、推進を願うと同時に、私たち市民としても毎日できることがあります。日々の生活の中で再生可能なものがゴミとならないよう、分別を守ることが大切です。私たちの環境を守る廃棄物の処理費用も膨大な金額であると思われまふ。一人ひとりが、ゴミの減量に努め、少しでも経費の削減に努力していきたいものです。

新しい祭りの 創造を



武川町

小澤 源七老

数年前に山形県の新庄市で行われた「新庄祭り」を見る機会がありました。二五〇年続いたこの祭りには、中高生をはじめ、町内のすべての住民がなんらかの形で関わり、当日の盛り上がりも大変なものでした。翻つて、わが市の祭りの現状を考えてみるとどうでしょう。二年半の地域委員の経験では、各町のいろいろな祭りに百万円単位の予算をつけています。しかし、使い道をよく見ると、いわゆるイベント業者等に七割・八割を支出し、業者主体のイベントに、地元の実行委員が、少しばかりのお手伝いをする形態となっているのが実情のように思います。以前、長坂町で町民が手作りの紙の鎧を作り、時代祭りを実行したことがあったと聞いています。北杜市でもそろそろ、歌謡ショーと花火という形式の祭りから脱却し、市民全員が参加できる祭りを、知恵を絞って創り出す時期にきているのではないのでしょうか。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



車窓から
見える稲文字
(ハケ岳PA:下り線)



とれたよ! カブトムシ

おいしい「いちご」つくってます

編集後記

大河ドラマ「風林火山」の館を中心に各地で催しが行われ、この北杜の地に多くの人が訪れ賑わいを見せています。

また、蛍やオオムラサキが例年より多くみられるとの情報もあり、いよいよ「人と自然とが躍動する」夏本番を迎えることとなります。

六月定例会は、六月十五日から六月二十七日までの十三日間の会期で開催されました。

今会議の中で議員発議により「議会改革等調査特別委員会」を設置いたしました。

議員定数問題の検討と常任委員会の体制の改革などが主な目的です。

今、合併特例により市内八選挙区から四二人の議員が選出されていますが、次期から法定では、原則として北杜市全域の選挙区の定員は北杜市の人口から二六人とされています。しかし、全国の自治体で議員定数削減の動きもあり、今後の「特別委員会」の動向を注目してください。

議会だよりに皆さんから多くのご意見、ご投稿をいただき、心より感謝しています。

これからも、ご愛読いただくとともに、皆さんからのご意見をますます大事にしていきたいと思っています。ご意見をお寄せください。

■議会広報編集委員会

委員長	鈴木今朝和
副委員長	小澤 宜夫
委員	岡野 淳
	坂本 保
	新 野中真理子
	風間 利子
	坂本 重夫
	利根川 昇